

令和4年度 総務部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区分	4年度当初要求額	3年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	152,787,478	148,392,974	4,394,504	3.0%

I 要求のポイント

1 行財政改革の着実な推進

【基本方針】

令和2年度に策定した行財政改革推進計画を着実に実行していくとともに、次世代の社会の姿を見据えた安定した財政基盤の構築とスマートな行政運営に向けたデジタル化を強力に進めていきます。

(1) 県と市町村の行政デジタル化の加速

行財政改革推進計画に掲げた「行政手続電子化100%」に向けた取組を加速するため、申請様式の簡素化や添付書類の省略など、各業務プロセスの見直しを進めるとともに、電子申請の普及促進及びマイナンバーカードの利活用機会の創出を図ります。

(2) 行政運営の効率化

人口減少・少子高齢化により担い手不足が生じるおそれがある中、県民サービスの向上と行政の効率化を実現するため、県税システムの電子化対応に向けた改修やICTを活用した公務能率の向上を推進します。

(3) 社会資本・公共施設の適正管理

公共施設マネジメントの推進による財政負担の軽減と歳入確保を図るため、公共施設等の計画的な長寿命化と予防保全による適切な維持管理を行うとともに、効率的な利活用に取り組みます。

(4) 財政資源と職員人材の活用

安心・活力・発展の大分県づくりを推進するため、職場研修制度の充実など、環境の整備を図るとともに、女性職員のキャリア形成を支援します。また、職員の多様で柔軟な働き方を支援するため、ICTの活用による在宅勤務を推進します。

II 事業体系（県政推進指針）

行財政改革の着実な推進

1 県と市町村の行政デジタル化の加速

—	新 マイナンバーカード利活用推進事業	24,666
—	新 行政手続電子化推進事業	24,122
—	新 キャッシュレス対応推進事業	21,258
—	次世代型情報システム基盤整備事業	450,003

2 「行財政改革推進計画」の着実な実行

(1) 行政運営の効率化

—	県税システム改修事業	154,610
—	新 ICT活用業務高度化事業	17,275

(2) 社会資本・公共施設の適正管理

—	県有建築物保全事業	3,000,000
—	県有財産総合経営推進事業	86,532

(3) 財政資源と職員人材の活用

└─	政策県庁を担う人材育成推進事業	3,972
└─	県職員の働き方改革推進事業	21,016

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和4年度 総務部当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a11100@pref.oita.lg.jp (総務部行政企画課)

令和4年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：総務部）

（単位：千円）

事業名	令和4年度 当初要求額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
1 特 マイナンバーカード利活用推進事業	24,666 (0)	マイナンバーカードの利用促進に向けた本県独自の活用機会の創出を図るため、大分県版マイナポイント制度の運用を試行的に実施する。	電子自治体推進室
2 特 行政手続電子化推進事業	24,122 (0)	県民が、いつでもどこでも簡単に、行政手続きをオンラインで行うことを可能とするため、入力しやすい画面や、オンライン決済機能等を備えた電子申請システムを導入する。	電子自治体推進室
3 特 キャッシュレス対応推進事業	21,258 (0)	県民の利便性向上及び県の業務効率化を図るため、県庁の窓口公金収納に係るキャッシュレス対応を推進する。	電子自治体推進室
4 次世代型情報システム基盤整備事業	450,003 (27,767)	業務システム間のデータ連携を可能な限り共通化・集約化することで、システム間におけるデータ利用を効率化し、作業生産性を向上させる全庁的な共通プラットフォームを構築する。	電子自治体推進室
5 県税システム改修事業	154,610 (20,925)	納税者の利便性向上を図るため、地方税統一QRコードの活用に向けた自動車税システムや税総合システムの改修等を行う。	税務課
6 県職員の働き方改革推進事業	21,016 (17,771)	ICTを活用したテレワークにより、多様で柔軟な働き方及び業務の効率化を推進するため、在宅勤務制度を拡充するとともに、その実施に必要な環境を整備する。	人事課

※ 特 は「ポストコロナおおいた挑戦粋事業」

令和4年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：総務部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	3年度 当初予算額
1 電子自治体推進室	行政手続電子化加速事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の単年度事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	16,418
2 電子自治体推進室	I C T活用業務効率化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元～3年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、R P A等の横展開による業務縮減時間の増加を目標とする「I C T活用業務高度化事業」に組み替えて要求 	20,865
3 電子自治体推進室	スマート自治体転換推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元～3年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	979
4 市町村振興課	スマート自治体転換推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元～3年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	11,090
5 市町村振興課	衆議院議員総選挙執行経費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の単年度事業として実施 ・第49回衆議院議員総選挙が終了したため廃止 	788,806
6 市町村振興課	衆議院議員総選挙臨時啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の単年度事業として実施 ・第49回衆議院議員総選挙が終了したため廃止 	4,452
7 市町村振興課	最高裁判所裁判官国民審査執行経費	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の単年度事業として実施 ・第25回最高裁判所裁判官国民審査が終了したため廃止 	6,576